

賃上げ支援 北九州市に 3つの提案

大企業や「稼げる」企業しかつかえない国の賃上げ支援。いま、独自の賃上げ支援にふみだす自治体が広がっています。

日本共産党



赤字の中小企業でも
年額 **10万円UP!**

岩手県は、時給60円以上の賃上げをした中小企業に対し、1人6万円（1事業所最大50人分）の補助を決定。時給60円アップは、フルタイムで年額およそ11・5万円の賃上げ。

♥ぜひ、北九州市でも！

ケアで働く人へ
奨学金返済支援や家賃補助

介護や保育などケア労働者の平均給与は、全産業平均より「月5万円低い」状態を国が放置し、慢性的な人手不足で「ケア崩壊」が広がっています。



高齢化がすすむ北九州市は、介護・医療・保育・福祉などのケア労働者が18・2%で、製造業の1・5倍（2021年）。その処遇改善は、若い人が働き続けられる大きな雇用の場を生み、人手不足解消で事業者が積極的に事業を展開でき、さらに雇用を生みます。人手不足が解消されてケアの受け入れが増えれば、家族が働けるようになり、地域全体の人手不足解消にもつながります。こうした結果、若い人たちがまちに定着し、家族を持ち、子どもが増え、保育のニーズも増える好循環につながります。

♥日本共産党市議団は、労働者の処遇改善につながる市独自の支援を求めています

- ♥介護職員 奨学金返済支援
盛岡市 月額6500円以内、最大5年
- ♥保育士 奨学金返済支援
水巻町 年額18万円以内、最大3年
- ♥看護師 奨学金返済支援
朝倉市 月額1万円以内、最大3年
- ♥保育士 家賃補助
佐賀市 月額1万円以内、最大3年
- ♥介護職員 家賃補助
朝倉市 月額2・8万円以内、最大1年

「自治体の最低賃金」
公契約条例を！

♥市が発注する工事や業務に従事する労働者に、市から支払われている「賃金の上昇分」がいきわたっているかを検証するシステムとともに、最低賃金を大きく上回る賃金の下限額を設定する制度（公契約条例）をつくります。

「官製ワーキングプア」をなくし、公共サービスの質の向上、地域の賃金を底上げと地域経済の活性化につなげましょう。

北九州市は、上限50億円の「企業立地促進補助」など、大企業や稼げる企業には、大盤ぶるまい。いまこそ、国の支援が届かない労働者の賃上げと暮らし応援にふみきるべきではないでしょうか。

1月26日
北九州市議選



門司区
高橋
みやこ



小倉北区
大石
正信



小倉北区
出口
しげのぶ



小倉南区
うど
浩一郎



若松区
山内
りょうせい



八幡東区
きた
時子



八幡西区
永井
ゆう



八幡西区
いとう
淳一



戸畑区
荒川
とおる

あなたの声で政治は動きます

学生の声
直接聞いて届け
市を動かす



日本共産党市議団は、コロナ禍や物価高のなかでの学生向け食糧支援の場で、学生から直接、生活実態を聞き取ってきました。その声を市にくりかえし届け、物価高騰で苦しむ学生・市民に対する食からつながる生活相談会（フードサポート北九州）が予算化されました。

また、返済不要の奨学金制度と奨学金返済支援制度をつくることを求めています。

日本共産党市議団は、生理痛に効果が期待できる低用量ピルについて、市議会で初めて質問。アンケートを実施し、寄せられた「生理休暇を知らない、取れない」などの声をつきつけ、市発行の「労働ハンドブック」を改善させました。

また、市内企業の男女の賃金格差の是正や育児休業取得の促進のために、実態を調査するように求めています。

さらに、盗撮、痴漢など性暴力ゼロへ、市が市民団体と連携することや、LGBTQの方への相談窓口の周知と相談しやすい環境整備を求め、改善させてきました。



本気のとりくみを
ジェンダー平等

2つの意見書が可決

(24年12月議会 日本共産党提出)

- ♥ 女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准
維新の会、変革と未来のみ反対
- ♥ 選択的夫婦別姓制度の導入
自民党系会派のみ反対

気候危機打開へ
積極的提案



温室効果ガス排出が政令市で4番目に多い北九州市の責任は重大。日本共産党市議団は、産業分野の排出削減目標の前倒しの対策強化やエネルギーの地産地消へ、市民や中小企業に対する再生可能エネルギーの利用と省エネルギー対策の助成制度を提案しています。

ケア♥やさしい北九州に

「住民福祉の向上」こそ、自治体の責務

日本共産党



はたらく人へ

奨学金返済支援や家賃補助

高齢化がすすむ北九州市は、介護・医療・保育・福祉などのケア労働者が18・2%で、製造業の1・5倍（2021年）。その処遇改善は、若い人が働き続けられる大きな雇用の場を生み、人手不足解消で事業者が積極的に事業を展開でき、さらに雇用を生みます。人手不足が解消されてケアの受け入れが増えれば、家族が働けるようになり、地域全体の人手不足解消にもつながります。こうした結果、若い人たちがまちに定着し、家族を持ち、子どもが増え、保育のニーズも増える好循環につながります。

♥日本共産党市議団は、労働者の処遇改善につながる市独自の支援を求めています



- ♥介護職員 奨学金返済支援
盛岡市 月額6500円以内、最大5年
- ♥保育士 奨学金返済支援
水巻町 年額18万円以内、最大3年
- ♥看護師 奨学金返済支援
朝倉市 月額1万円以内、最大3年
- ♥保育士 家賃補助
佐賀市 月額1万円以内、最大3年
- ♥介護職員 家賃補助
朝倉市 月額2・8万円以内、最大1年

医療♥介護 福祉♥保育

経営をまもる緊急支援を

♥岩手県は、新たな物価高騰対策として、社会福祉施設と医療施設での光熱費や食材料費の値上げ分の支援を2024年12月議会で決めました。日本共産党市議団は、市に補助金等の緊急の支援措置を求めています。

厚生労働省の調査では医療法人の4分の1が赤字経営。帝国データバンクの調査では、2023年度の医療機関の倒産も休廃業・解散も過去最多。そこに、2024年度の診療報酬の実質マイナス改定と長引く物価高で、地域医療は崩壊の危機にあります。

また、厚労省の調査では、訪問介護事業所の約4割が2022年度以降3年連続で赤字です。ところが、政府はこの現状を無視して、訪問介護の基本報酬を2～3%引き下げました。23年の訪問介護事業所の倒産は過去最多を更新、ほとんどが小規模・零細事業所です。福祉・保育の事業所も同様に厳しい経営状態です。

「医療機関の事業と経営維持のための財政支援措置を求める意見書」可決！

2024年12月市議会、日本共産党提出（日本維新の会、変革と未来のみ反対）

1月26日
北九州市議選



門司区
高橋
みよこ



小倉北区
大石
正信



小倉北区
出口
しげのぶ



小倉南区
うど
浩一郎



若松区
山内
りょうせい



八幡東区
きた
時子



八幡西区
永井
ゆう



八幡西区
いとう
淳一



戸畑区
荒川
とおる

ケア♥現場の声をとどけて

介護事業者 アンケート

日本共産党市議団は、2023年末に「介護事業者アンケート」を実施（配布1850、回収396、回収率21%）。その結果にもとづき、2024年2月議会で質問しました。



光熱費、燃料費、食材費の値上がりで、9割近くの事業所が大きく影響を受けていると回答。国や市のこれまでの支援については、「助かっているが不十分」が66%、「全く不十分」31%。市は、2023年12月市議会で、介護事業所を含む福祉関係事業所への光熱費等の高騰による負担を軽減するための経費の支援を決定しましたが、その後も物価高騰による事業所の負担増は深刻です。

♥日本共産党市議団は、介護事業所などへの光熱費等の高騰による負担への支援を求めています。

また、人材確保についての事業所の回答は、「非常に困っている」が31%、「何とかやりくりしているが苦しい」が55%。人材確保のために必要な対策（複数回答）では、「処遇を改善するために必要な介護報酬の引き上げ」が76%にのびました。全国市長会、大都市民生主管局長会議、及び大都市介護保険担当課長会議が、国に対して人材確保を含め持続可能な介護保険制度のために、適切な報酬単価の見直し、従事者の処遇改善のための制度改善などを求めています。

♥日本共産党市議団は、処遇改善を国につよく要望するとともに、市独自の措置を求めています。

保育事業者 アンケート

日本共産党市議団は、2023年末に「保育事業者アンケート」を実施（配布349、回収79、回収率23%）。その結果にもとづき、2024年2月議会で質問しました。



○市内の保育士の声

「保育は子どもの成長にとって非常に大事。私たちは給食を食べさせる時、喉を詰まらせないか毎日注意を払い、神経をすり減らしている。そんな日常なのに給料が低いまま。学生が保育実習に来ているが、仕事の大変さに比べ、給料の低い実態を肌身で感じ、学校を卒業しても保育士にならない人が7割。とにかく給料上げて保育士を増やして欲しい」

○認可外保育施設の保育士の声

「子どもたちをお預かりしているのは、認可も認可外も一緒。同じレベルで見してほしい」

国の保育士処遇改善手当では、認可外保育施設の保育士は対象外。また、市は、直営保育所の民営化、指定管理保育所の民間移譲をすすめており、そこでは法人の業績次第で保育士の賃金が左右します。

♥日本共産党市議団は、国家資格をもつすべての保育士の処遇改善を国に要望するとともに、市独自の資格手当を求めています。

♥日本共産党市議団は、第1子からの保育料無償化を実施すべきだと求めています（市は現在第2子以降無償）。

♥高すぎる国民健康保険料の引き上げに反対し、市独自の繰り入れによる保険料軽減を求めてきたのは、日本共産党だけ。いま緊急に、市独自の繰り入れによる18歳までの均等割免除を求めています。

♥市も、全国市長会での介護保険制度に関する提言で、自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国庫負担割合の引き上げや、低所得者の保険料や利用料の軽減策を国の責任で講じるよう求めています。日本共産党市議団は、被保険者の保険料負担の軽減のために、市独自の対策も求めています。

♥日本共産党市議団は、新型コロナ禍の教訓をふまえ、保健所の増設、保健所職員の増員による機能強化、高齢者の検査の公費負担、後遺症の相談窓口の設置などを求めています。